

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2010年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 21世紀社会デザイン		研究科 学	比較組織ネットワーク	専攻
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	21世紀社会デザイン研究科 比較組織ネットワーク学 1年		眞田尚剛 印		
指導教員	所属・職名		氏名		
	21世紀社会デザイン研究科教授		川村仁弘 印		
自然・人文・社会の別	自然	・	人文	・	○社会
			個人・共同の別	○個人	・ 共同 1名
研究課題名	戦後日本の政軍関係—政治・国民・自衛隊を中心に				
研究組織	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	21世紀社会デザイン研究科 比較組織ネットワーク学専攻 博士後期課程1年		眞田尚剛		
研究期間	2010	年度			
研究経費	200	千円			

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

政軍関係とは「一国家内での政府や社会と軍の関係」を指し、規範的概念としてシビリアン・コントロール、日本語では文民統制といわれる考え方がある。古代ギリシャの哲学者であるプラトンも言及しているように、政軍関係は長きにわたって重要な問題であり続けているが、現在、日本ではあまり研究されていないテーマである。本研究は、戦後日本の政軍関係を考察するものである。具体的には、「政治はいかに防衛問題や自衛隊を考え、関与したのか。国民は、安全保障や自衛隊をどのように考えていたのか」について分析し、「政府と軍（自衛隊）の関係」と「国民と軍（自衛隊）の関係」について明らかにすることを目的とする。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[政軍関係] [文民統制] [防衛政策]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究における政軍関係とは、「政府と軍（自衛隊）の関係」と「国民と軍（自衛隊）の関係」の2つを指し、分析対象は戦後日本とする。そのため、研究テーマは必然的に政軍関係理論や防衛政策との関係を密にすることとなる。以下では、「1. 研究資金の使途」「2. 研究成果」「3. 活用」の順で研究成果の概要説明をする。

1. 研究資金の使途**① 「堂場肇文書」の入手及び文献の複写**

「堂場肇文書」とは、新聞記者であった堂場肇氏（故人）が入手した政府の文書であり、現在は（財）平和・安全保障研究所に保管されている。戦後日本の防衛政策を研究する際に不可欠だと言われる「堂場肇文書」の中には、国防会議の議事録などがあり、当時の首相や大臣、官僚の発言や考えを知ることが出来る。そのため、（財）平和・安全保障研究所を訪問し、当該文書の閲覧と複写（パソコンへの入力）を行なった。

政治家や官僚、自衛官という当事者の安全保障政策や防衛問題に対する考えを考察するためには、回顧録やオーラル・ヒストリー（口述記録）が必要である。しかし、オーラル・ヒストリーのほとんどは非売品であるため、立教大学内外の図書館において複写することになった。

② 書籍の購入

購入した書籍は、大きく4つに分類出来る。まず、政軍関係に関する書籍であり、『Coercion and Governance』や『Military and Society in 21st Century Europe』などである。次に、『岸信介証言録』や『議会政治とともに』という政治家や官僚など当事者たちの回顧録や発言集である。防衛政策関連としては、『戦後日本の防衛と政治』や『再軍備と55年体制』を購入した。最後は、『図説 戦後世論史』などの国民世論に関する書籍である。

2. 研究成果

本研究は、「政治はいかに防衛問題や自衛隊を考え、関与したのか。国民は、安全保障や自衛隊をどのように考えていたのか」に焦点を当て、「政府と軍（自衛隊）の関係」と「国民と軍（自衛隊）の関係」について明らかにすることを目的としている。

まず、未公開資料である「堂場肇文書」やオーラル・ヒストリーを検証した結果、想像していた以上に、政治家（首相や大臣）が安全保障や防衛に関する問題意識を持っていたことが明らかになった。当初、戦後日本の政治家は防衛政策に対してあまり関心がないと考え、自身は研究を進めていたが、上記の資料によって、自身の見解を見直す結果になり、成果を挙げられたと考えている。例えば、「堂場肇文書」の中に収められている国防会議の議事録によると、池田勇人首相や佐藤栄作首相は、ソ連や中国の軍事情勢について高い関心を示していたことが読み取れる。また、ある閣僚からは、大蔵省の査定を前提として案を作成した防衛庁に対して、国際情勢の厳しさを適切に認識するよう批判の声が出され、防衛庁よりも閣僚の方に危機感があったことがわかった。

では、政治側が問題意識を持っていた一方、実際には防衛政策へ積極的に関与しなかった要因は何か。先行研究によると、その要因は、政治側は、政治的リスクが高い防衛政策は「票やカネ」という利益と関係が薄い上、専門性が高いと捉えていたため、関与を避けていたということである。つまり、最大野党である社会党が自衛隊や日米安保条約に反対していた上、一般国民も防衛問題をタブー視する傾向であったため、政府与党にとって防衛政策を取り上げることは、政治的にも社会的にもリスクが高いことであった。また、建設や農業と比べ、防衛問題は政治家にとってのメリットである「票やカネ」とあまり関係がなかった。その上、防衛政策は機密性が高い上、専門性も問われる分野であり、意識的に学ぶ必要があった。以上の理由から、戦後日本の政治家は積極的に防衛政策へ関与しなかったと考えられている。

研究成果の概要 つづき

本研究は、先行研究の見解を否定するものではないが、若干の修正が必要だという立場である。政治家の関与については、時代性を考慮に入れて、検証した。自衛隊創設期や高度経済成長期、1970年代中頃、デタント崩壊後と時代を区分すると、政治家の防衛政策に対する関与の程度がより明らかになる。自衛隊創設期は、保守政党の間において防衛構想が練られるなど、政治家の関与がみられるが、高度経済成長期は政治家がイニシアチブを取った形跡がほとんどない。その後、米中和解などを経て1970年中頃になり、防衛計画の大綱（防衛大綱）や旧日米ガイドラインなどの新しい防衛政策が策定されるようになる。この策定過程では、坂田道太防衛庁長官がイニシアチブをとって、防衛政策を進めた。また、デタント崩壊後は、日米貿易摩擦の影響もあり、日本は米国から防衛協力を求められるようになり、大平正芳や鈴木善幸、中曽根康弘という歴代首相は、程度の差こそあれ、防衛費の問題に関与することとなった。以上の時代性を考慮に入れることによって、防衛政策において政治家がいかに関与したのか（あるいはしなかったのか）について、より詳細に分析することが可能になった（しかしながら、積極的か消極的かという点から考察すると、政治家自らが積極的に防衛問題を取り上げたとは言えない）。

3. 活用

本研究助成によって入手した文献や史資料の一部を用い、2010年度に論文発表や学会報告を行なった上、2011年度に学会報告をすることが決まっている。また、本研究の成果については、博士論文執筆の際に使用する予定である。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

「戦後日本の政軍関係」は自身の博士論文と深く関係しているため、同論文執筆の際、本研究を用いる予定である。

2010年度の研究業績は、論文1本、学会報告1本である。また、2011年度には、10月に開催される日本政治学会研究大会において学会報告を行なうことが決まっている。以上の研究業績においては、本研究助成によって収集した文献や史資料の一部を用いた。

○2010年度

①雑誌論文

真田尚剛「戦後防衛政策と防衛費一定量の歯止めを中心に」立教大学大学院『21世紀社会デザイン研究』第9号、2011年2月、31-44頁。

④学会報告

真田尚剛「三木政権における防衛政策—抑制的決定と三木の政治姿勢を中心に」21世紀社会デザイン研究学会第5回年次大会 (於：跡見学園女子大学文京キャンパス) 2010年12月5日。

○2011年度

④学会報告

真田尚剛「戦後防衛政策史の研究」日本政治学会2011年度研究大会 (於：千葉大学西千葉キャンパス) 2011年10月 (予定)。